

## 第4回 大月短期大学基本問題審議会

日時 平成17年12月21日(水)午後2時～午後4時

会場 市民会館4階会議室

出席者 【委員】12名

早川委員、田口委員、小林委員、内藤委員、小俣昭男委員、田辺委員、仁科委員、井上委員、武川委員、太子委員、河西委員、久根口委員(小泉委員、天野委員、小俣二也委員は欠席)

【事務局】

小泉参事課長、鈴木主幹課長補佐、星野副主幹、佐々木、(以上企画財政課)、古屋副主幹、藤本副主幹(以上短期大学事務局)

議事

### 1 大月短期大学基本問題の審議について

会長 事務局により、答申の構成案を作成し、委員のお手元に配布されたが、それぞれ項目ごとに分けて審議を進めたい。まず1つめの、「大月短期大学の理念と目的・存在意義」について事務局より説明願いたい。

(事務局より説明)

会長 この項目について、ご意見を伺っていきたい。

委員 大学本来の役割としての存在意義と副次的な意義とは分けて書いたほうが良いと思う。

委員 大月市に対する貢献だけでなく、大月短期大学という高等教育機関が日本に広く貢献する部分を謳うべきだと考える。

委員 「まちづくり」は、都市景観についてだけのことではない。都市景観に限らず、広い意味でハード、ソフト含めてのまちづくりととらえてほしい。

委員 大月短大の存在は、少子化の時代にあって、まちの活性化と過疎化への歯止めのために大いに貢献している。まちづくりにおいて、やはり都市景観にこだわらず考えていただきたい。

会長 短大があることにより、地域の賑わいを含め、大月市のまちづくりに大いに貢献している部分がある。そういったことを書いてはどうか。

委員 先ほど、日本にとって大月短大の存在する意義について、というご意見があったが、それと相対する見方として、大月にとっての短大の存在意義についてもきちんと書くべきだと考える。

会長 以上でよろしいだろうか。では2つめの項目の「高等教育機関を取り巻く環境の変化と大月短期大学の現状」について、事務局に説明願いたい。

(事務局より説明)

委員 (4) 大月短期大学の運営状況について、編入学の実績だけでなく、今、短大生の需要が少なくなっている中で、高い就職率の実績を上げていることも書くべきではないだろうか。

事務局 そのとおり書き加えます。

委員 同じく(4) 大月短期大学の運営状況について、大月短大の職員数等が書かれているが、これは標準的な大学と比較して多いのか少ないのか、比較できるようなデータを加えることはできないだろうか。

会長 比較できるような資料を加えてください。

委員 (2) 少子化・全入時代の到来について、4年制大についての大学数の推移は記載されているが、いま審議している内容が短期大学についての問題である。短期大学の学校数も書くべきではないだろうか。

会長 学校数の推移については、内訳を書いていくのが良いだろう。

委員 同じく(2) 少子化・全入時代の到来の中で、「受験生が大学を選ぶ幅が広がってきている」と書かれているが、これは選択の幅ではなく選択肢が広がっているという内容だ。

事務局 そのとおり語句を直します。

会長 ここでは、小林委員の資料にあるデータなどを使えば、よりわかりやすくなるのではないだろうか。今回の答申は、審議会委員や市の職員だけでなく、関心をもっている市民の皆さんにわかる内容にしたいと思う。そういった視点で是非検討していただきたい。

委員 (2) 少子化・全入時代の到来について、4年制大学に入りやすくなったから、短大よりも4年制大学を選ぶということなのか。

委員 その次に記載されているとおり、18歳人口は減少傾向にあり、4年制大学の数が増加していることから、大学の収容力が上がっている。そのことによって、4年制大学に入りやすくなったということだ。

委員 それについては、記述の順序を替えればわかりやすくなるのではないかと。先に、「平成17年1月の中教審の『我が国の高等教育の将来像』の答申では、18歳人口が減少する中、大学・短期大学への全志願者に対する入学者の割合である収容力が、平成19年度には100%に達すると予測される」と述べ、だから「4年制大学に入りやすい状況となっており、短大よりも4年制大学を選ぶ傾向が一般的となっている」という順序にしたほうがわかりやすいと思う。

会長 他にこの項目についてはご意見ありませんか。では、次の項目(「これまでの検討経緯と大月短期大学を存続していくための課題」)に移りたい。事務局から説明願う。

(事務局より説明、訂正：3ページ15行目の、「平成2～3年念に賭けて」「平成

2～3年にかけて」と直していただきたい)

会 長 では、この項目について議論していきたい。内容が長いので、前半部分の(1)検討経緯と、(2)後半部分の公立短期大学を取り巻く課題、(3)大月市および大月短期大学独自の課題とに分けて議論したい。まずは前半部分の内容についてご意見をお願いします。

委 員 昭和60年、創立30周年のときに答申がなされたとあるが、そのときにどういったことで委員会が設置され、その議論をすることになったのかという経緯は必要だと思う。

会 長 事務局には、当時の課題としてどういうことがあったのか、加えていただきたい。

委 員 昭和60年の答申を受けて、なぜ答申どおり実行してこなかったのかをきちんと書いたほうがよいのではないか。

事務局 当時の答申と対応については、事務局に資料がありませんので、経緯を書くことは難しいと思いますが。

委 員 答申を受けてもやってこなかったということはある。できなかった状況とその経緯を説明することは必要ではないだろうか。

会 長 今までの審議会などで出された答申が実行されなかったということもあり、今回答申を出しても結局何もしないのではないかという懸念もあるかもしれない。経緯等について記載した方がよいのではないかと思う。実はこれまでの答申の後に何もしていないのではなく、活性化への努力をしてきている。福祉学科増設や四大化への改組転換などはできなかったが、これらの理由について書き込めばよいのではないだろうか。

委 員 平成7年の報告書を受けて、10億円の基金を積み立てていると書かれているが、これは高校のために始めたものである。何の目的にでも使えるとい性質に変わったのか。

委 員 そうではないと思う。やはりこれは高校のための基金であるはずだ。

委 員 施設整備のために使えるというような、何か経緯があるのではないだろうか。

会 長 そのあたりを書いてはどうだろうか。

委 員 もしも高校が廃校ということになった場合には、その基金はどのような扱いになるのか。

事務局 高校移転のための基金なので、その場合でも、高校がなくなったからと言って他の目的のために使えるお金にはならない。もしも高校が廃校することになった場合は、その際高校職員が退職することになるので、おそらくは一般財源化し、高校職員の退職金になるのではないかと思います。

委 員 この審議会よりも前の経過が書かれているが、この審議会では、これから

の短大についての審議をしているので、今までの検討経過については、今さら細かく書く必要はないのではないだろうか。

委員 そうではないと思う。昭和60年には、4年制大学への転換期としては最適だったはずであり、そのとき実行してこなかったために今の審議会をすることになった。そういった経緯もあるので何らかの記載は必要だと思う。

委員 何もしてこなかったという話がいくつか出ているが、過去の答申に対しても真剣に取り組んでいる経過はある。当時として全体像の絵も書いた。それに向けて努力もしたが、予算の問題等もあり、当時すぐには実行できなかった。そういったことを書いてほしい。

委員 その都度答申は出たのだから、それらをできなかった理由についてはきちんと触れてほしいと思う。

会長 前半部分については、以上でよいでしょうか。続けて後半部分への議論に進みたいと思う。

委員 (2) 公立短期大学を取り巻く課題の 地方交付税の減額について、国庫補助負担金が削減され、地方へ税源移譲される。大月においてもその影響は避けられないということを書けば良いのではないだろうか。

事務局 内容を考えると、この小項目のタイトルを変えたほうが良いのかもしれないが、いかがでしょうか。

委員 「三位一体改革の影響」で良いのではないか。

会長 事務局にお聞きしたいが、これについては、見通しはどのようなのか。

事務局 見通しは非常に厳しいと思われまます。これによって一般財源は少なくとも3億円は減るのではないかという見通しを持っています。

会長 わかりました。

委員 第三者機関による大学評価のことが書かれているが、評価によってどうなるかを知りたいのではないだろうか。

事務局 評価についてもっと詳しく書いたほうがよいということでしょうか。

委員 答申内容の本文に書くと大きな量になるため、欄外に注釈として入れても良いのではないか。

委員 実は、この大学評価というものは、結果によっては補助金削減にまでつながるものです。

委員 第三者機関がそこまで評価を出すのか。

委員 評価結果をもとに、国が大学のレベルを判断するということです。評価の低い大学に補助金を出している分を削って、もっとレベルの高い大学へ回しましょうということになる。この制度によって、国としては、私学助成金の説明責任を果たすことにもなる。

事務局 第三者機関による評価の結果は公表され、受験生が進学先を選ぶときに、

その評価も参考にすることになる。教育や施設の質等を第三者的に比較したときに、受験生が果たして評価の低い大学を選ぶだろうか、ということにおいても影響が考えられる。

委員 もし附属高校が移転または廃校によって同じ敷地内からなくなれば、施設面の狭い問題は標準的なレベルになるかもしれないが、どうだろうか。

委員 わたしも教育に携わっているが、国の基準というものは非常に厳しいものである。標準という評価を得ることは非常に難しいことだ。大変な努力をしなくてはいけないことになる。

委員 大学評価については、都留文科大学はすでに評価を行い、その結果を公表している。ホームページで公開されているので、もしご覧になれる方は、参考に見ていただければ、どういったことを評価するのかお分かりいただけたらと思う。

会長 大学評価については、もう少し詳しく書いても良いと思う。

会長 財政力指数の比較資料の記載についてはしないほうが良いだろうか。

委員 財政力指数については、一般にあまり知られていないことだと思う。またこの項目は、課題を書くところであって、状況を書くところではない。

会長 これについては、先ほどの現状・運営状況と重複する部分がある。現状と課題点を整理したほうが良いと思う。

会長 大月市内には学校数が多いことや、統廃合の問題があるが、これは山間地という地形の問題ということになるかと思うが。

委員 学校数をどうしていくかは、市政の問題だが、市立の施設の効率としては問題として挙げていくことだと思う。

委員 現在、この審議会の他にも小中学校適正配置と、短大附属高等学校についての審議会が設置され盛んに議論されている。中学校の数は減らす方向にある。小学校についても、通学バスの問題が解消されれば統廃合は進むと思う。少子化が進んでおり、数名だけのクラスに一人の教員を配置して教育を行うという時代ではない。短大の審議会と同じ時期に答申が出されるので、その結果がどうかということでも注目している。

会長 以前の会議で小林委員が用意してくださった、市立施設や学校数の資料を用いて説明すればよいのではないかと思う。

委員 学校という箱を用意すれば、その学校を運営していくために、それぞれの学校に教員を配置し、施設を整備していかななくてはいけないということになる。学校数が多いということは、人材や経費がその分必要になるということであり、効率化は考慮していかななくてはいけない。

委員 学校数について、基準というものはあるのだろうか。

委員 国の計画としては、人口1万人に対し、小学校は1校という考え方を示している。

- 委員 (3)大月市独自の課題の中で まちづくりの優先順位が書かれているが、これはわかりにくいのではないかと思うが。
- 会長 これについては、優先順位という言葉が果たして適当だろうか。
- 委員 課題という言葉を用いた方が良いのではないか。
- 事務局 そのとおり変更します。
- 会長 次の 短大の設備と附属高校ですが、現在短大と高校が施設を共有しており、高校を分離移転する場合には高校の建設が新たに問題になる。分離せずそのまま存続する選択をした場合は、施設の面で第三者評価で厳しい評価となることは必至である。いずれにしても短大にとっても難しい状況となることがあるが。
- 委員 中高一貫教育という教育形態がある。同じような考え方で高校と大学の教育を一貫化して、高大一貫教育ということはできるのだろうか。
- 委員 高校と、さらにその上の専門的な高等教育機関との一貫教育としての形は、高専という学校として存在はする。高専は主に工学系分野の学校である。工学系となると教員の問題もまた出てくる。
- 委員 そして、高専という学校にしてしまうと、もはや短大ではなくなってしまう。さらにまた、高専の設置についても厳しい基準があり、クリアできないのではないかと思う。
- 委員 附属高校があるのに、附属高校から短大へ進学する学生が極端に少ない。附属からの学生の入学を増やすことについては考えられないだろうか。
- 委員 全国的に見て、附属高校からそのまま同じ系列への大学への進学はもともと少ないものである。
- 委員 大学レベルの教育を高校で行う動きは始まっている。
- 委員 それが難しいという背景には、附属高校のレベルが、短大のレベルについていけないということもあるのではないか。短大の授業内容を附属高校生向けに行った経緯があるが、レベル的に合わなかったようだ。
- 会長 (3)大月市および大月短期大学独自の課題の ~ については、課題というよりも大学の現状といった内容になっている。項目の運営状況の項へ組み込むのが適当ではないか。
- 会長 事務局は整理をお願いしたい。この項目については、以上でよろしいでしょうか。続いて「4. 次の大月短期大学の選択肢について」と「5. 目指すべき方向と存続条件」については同時に審議していきたい。事務局に説明願います。
- (事務局より説明)
- 会長 これらの項目についてはいかがだろうか。委員のご意見をお聞きしていきたい。
- 委員 項目のタイトルにある、選択肢とは一体どういう意味なのか。
- 事務局 大月短大の今後のあり方について、この審議会におけるこれまでの議論の

中で検討した議論を並べてみました。

委員 これらの検討項目については、実現可能かどうかということがある。議論してきた中には、実現の難しい方策もある。

会長 この答申構成（案）では、項目４．は、今まで議論されてきた選択肢の列挙、次の項目５．では、その議論してきた内容を踏まえて今後の進むべき方策について書いている。この２つの項目をまとめて、項目４．に挙げた内容で検討、議論してきたが、今後は項目５．の方策が考えられるということにするのが良いのではないか。

委員 選択肢については書く形を変えてはどうか。今後どういう形で進む方向があるかについて、この７項目のようなことが考えられる。その７つの方向を検討、議論してきた結果、今後の方策として項目５．のようなことが必要となる、という構成が妥当なのではないか。

委員 そうすると、検討の内容も、項目ごとに同じような書き方で書くべきだろう。

委員 短大での存続という内容の答申だとしても、４大化についても検討はしてきた、ということを知ってもらうために必要だろう。

会長 先ほども申しましたが、市民の皆さんにわかってもらう内容の答申にしたいということがある。そのためには、資料やデータを多く用いたいので、どうしても内容は多くなってしまいが、ぜひご理解願いたい。

委員 目指すべき方向の中で、（１）短期的方策とあるが、これは要するに何を言っているのか。

会長 現体制の強化ということを行っているのではないだろうか。

委員 できるだけ出費を抑え、今の体制でいくということか。

会長 今の体制で、高校を分離し、大学施設を整備し、まちづくりの核となる位置づけを考えていくということ。それについては、現在、大月市がまちづくりをどうするのか、はっきりさせていくことは今後必要になると思う。

委員 先日の新聞報道にあったが、県内の市町村では、大月市が一番、人口が減少している。市としてこの人口減を抑止するために、何をするのかということを考えていかななくてはいけないところにきている。短大も他市にはないものとして、つまり市にとって一つの財産としてとらえることができる。この存在をどのようにまちづくりに活用し、街を活性させていくかということも、今後ますます重要になってくる。

委員 今、若者がどんどん市外へ流出する中で、市外や全国から毎年およそ２００人の学生が大月にやってくる。彼らは大月に定住しているわけではないが、それでも若者が毎年大月にやってくる意味は大きい。今、多くの学生が、高尾に下宿しているようだ。放課後のアルバイト先を八王子に求めているからだ。大月に

アルバイト先がない。だから住めない。これは市の課題である。大月には産業が何もない、企業誘致もできていない。学校をより大きくなる方向にして、卒業生が大月で就職できるようなことを検討していくことが必要。

委員 大学が地域と連携していくことはますます大切になってくると思う。そして、市民の生涯学習活動が重要になってくる。今は、大学側の努力が少ないのではないかと思う。短大の大学祭にしても、地元の市民の関わりがとても少ない。大学がどんどんアピールして地域に出て行く必要があると思う。今回の審議会では、市民にわかてもらおう答申を出すということだが、何のために大学を残すのか、短大があることで地域の活性に貢献していることも含めて、アピールしていくことが必要だと思う。

会長 先日、エコの里で行われたイベントにおいては、元日本フィルハーモニー楽団の方が見えて行ったプログラムがあった。これは大月短大の長谷川教授が仕掛けたためにできたということだ。こういったことは、大学の存在があってこそ可能になったこと。文化的な面においても、大月に大いに貢献している。

会長 今後の方策については、短期的には必要最低限、高校を分離し、施設の充実が必要であること。長期的には、大学・専門学校といった形を含めて公設民営化の方向を探っていくことと、地域のため、まちづくりの核として大学を残す議論をしてほしいこと。このことを継続して検討していくということではないだろうか。

委員 短期的方策の中で、「研究会、運営委員会などを設置し、定期的な議論を行う」と書いてあるが、むしろ「・・・定期的な検証を行い、公表する」という内容である。

事務局 そのように直します。

委員 長期的方針と存続条件の中で、最後に、「検討過程において、例えば、2年以上連続して定員割れが発生した場合は、・・・」とあるが、この「例えば」は削除してもよいのではないだろうか。

会長 具体的に存続条件を述べているところであるから、この「例えば」は削除するということがよいのではないか。

事務局 そのように語句を削除します。

委員 検討してきた項目の中に、「都留文科大学との合併」と書かれているが、合併ではなく統合ということばを使った方が適切だと思う。

委員 その少し下に、「少子化の波により先行きは厳しい」とあるが、ここについては「先行きは特に厳しい」として強調していただきたい。

事務局 了解しました。この2件についてもそのように訂正、加筆します。

会長 他にご意見はありませんか。

会長 事務局においては、今までの意見をまとめて、次回までに答申案を作成し



ていただきたい。次回の審議会では事務局作成の答申案を議論していきたい。次回の日程については、いつごろが良いだろうか。1月でよろしいか。

事務局 答申案を作るということで、準備のために時間をいただきたいので、2月に入ってからでお願いしたい。

出席委員のスケジュールと、会場の都合等により、第5回審議会は、平成18年2月15日(水)午後2時からの開催を決定しました。